

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月15日

上場会社名 あさかわシステムズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5249 URL <http://www.a-sk.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 三宅 安幸
 問合せ先責任者（役職名） 総合管理部長（氏名） 森 和幸 (TEL) 072(464) 7831
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 発行者情報提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,194	12.6	63	△56.6	66	△58.5	50	△55.9
2022年3月期	1,060	△3.1	146	123.5	161	82.7	115	13.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	49.32	—	9.6	5.9	5.3
2022年3月期	108.62	—	25.6	15.0	13.8

(注) 当社は、2022年10月21日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,134	553	48.8	537.35
2022年3月期	1,125	500	44.5	485.84

(参考) 自己資本 2023年3月期 553百万円 2022年3月期 500百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△4	△115	△39	283
2022年3月期	93	18	△53	444

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間	期末	合計			
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 5,500.00	円 銭 5,500.00	百万円 5	% 5.1	% 1.3
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 6.50	円 銭 6.50	百万円 6	% 13.2	% 1.3
2024年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 5.50	円 銭 5.50	百万円 —	% 20.2	% —

(注) 1. 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円50銭 記念配当 1円00銭
 2. 当社は2022年10月21日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期については、当該株式分割前の実績の配当額を記載しております。

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400	17.2	32	△49.5	35	△47.6	28	△44.9	27.18

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	1,120,000株	2022年3月期	1,120,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	90,000株	2022年3月期	90,000株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	1,030,000株	2022年3月期	1,060,000株

（注）当社は、2022年10月21日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の脅威が落ち着きを見せ始め、社会経済活動の正常化が進む中、企業収益や雇用・所得情勢は底堅く、個人消費も緩やかに持ち直すなど、景気回復傾向が持続しました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化に起因する、エネルギー価格や原材料価格の高騰による物価上昇、アメリカの一部銀行の経営破綻により世界的な金融不安が高まるなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。

情報サービス産業におきましては、IoTを活用したITサービスの進展、クラウドサービスやセキュリティ対策、RPA等の需要に加え、テレワーク環境の整備・強化等のDX推進に向けた需要を軸に企業等のIT投資傾向が継続しております。当社の主な顧客である建設業界におきましては、技術者・労働者不足に対応するための積極的なIT投資が行われておりますが、建設資材の深刻な価格高騰が続く中、公共投資は堅調に推移しているものの、民間設備投資の回復は弱く、今後の見通しは依然として厳しい状況になっております。

このような状況のなか、当社における当事業年度の業績は売上高1,194,328千円（前期比12.6%増）営業利益63,408千円（同56.6%減）、経常利益66,848千円（同58.5%減）、当期純利益50,801千円（同55.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は1,134,982千円（前期末比9,786千円増）となりました。流動資産につきましては、799,710千円（同45,392千円増）となりました。これは主として売上債権及び契約資産が17,693千円、有価証券が49,585千円、棚卸資産が10,180千円、前払費用が16,955千円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が60,724千円減少したことによるものです。固定資産につきましては、335,271千円（同35,605千円減）となりました。これは主に長期前払費用が2,261千円、繰延税金資産が8,294千円増加しましたが、ソフトウェアが10,194千円、投資有価証券が37,613千円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

総負債は581,514千円（前期末比43,266千円減）となりました。流動負債につきましては、293,128千円（同49,171千円減）となりました。これは主として買掛金が19,956千円、未払費用が31,261千円それぞれ増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金が22,851千円、未払金が36,415千円、未払法人税等が50,960千円それぞれ減少したことによるものです。固定負債につきましては、288,385千円（同5,904千円増）となりました。これは主に退職給付引当金が16,196千円増加しましたが、長期借入金11,433千円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては553,468千円（前期末比53,052千円増）となりました。これは主として当期純利益により利益剰余金が50,801千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は283,385千円（前期末比160,724千円減）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は4,799千円となりました。これは税引前当期純利益66,848千円に加え、減価償却費21,700千円、仕入債務の増加51,218千円、退職給付引当の増加16,196千円等により増加したものの、売上債権及び契約資産の増加17,693千円、前払費用の増加16,955千円、未払金の減少36,415千円、法人税等の支払83,292千円等により減少したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は115,975千円となりました。定期預金の払戻しによる収入18,500千円等により増加したものの、定期預金の預入による支出118,500千円、無形固定資産の取得による支出5,421千円等により減少したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は39,949千円となりました。これは長期借入金の返済34,284千円、配当金の支払5,665千円により減少したものです。

(4) 今後の見通し

日本経済の見通しについては、感染症法上の位置づけが5類に移行されるなど、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限は殆ど撤廃されたことで、景気は緩やかながら回復基調に向かうことが期待されるものの、ウクライナ情勢を中心とした世界情勢の不安定さや、世界的な物価高騰は継続しており、現時点で損益に与える影響を見込むことは非常に困難な状況です。

このような市場環境の中、当社は、中長期的な視点に立ち、認知向上のための広告展開の強化、開発体制の拡充、新商品の開発といった主要施策を積極的に進めてまいります。

当期の経営成績といたしましては、売上高1,400百万円（前期比17.2%増）、営業利益32百万円（同49.5%減）、経常利益35百万円（同47.6%減）、当期純利益28百万円（同44.9%減）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	462,609	401,885
売掛金及び契約資産	273,978	291,672
有価証券	—	49,585
棚卸資産	9,077	19,258
前払費用	9,368	26,324
その他	1,082	12,785
貸倒引当金	△1,800	△1,800
流動資産合計	754,318	799,710
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	3,075	6,065
車両運搬具 (純額)	0	121
工具器具備品 (純額)	12,104	9,317
有形固定資産合計	15,180	15,504
無形固定資産		
借地権	89	89
ソフトウェア	28,385	18,190
ソフトウェア仮勘定	5,613	3,761
その他	577	577
無形固定資産合計	34,665	22,618
投資その他の資産		
投資有価証券	145,124	107,511
出資金	100	100
長期前払費用	32,711	34,973
繰延税金資産	81,404	89,698
その他	61,691	64,865
投資その他の資産合計	321,032	297,148
固定資産合計	370,877	335,271
資産合計	1,125,195	1,134,982

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,278	49,235
1年内返済予定の長期借入金	34,284	11,433
未払金	51,590	15,175
未払費用	16,290	47,551
未払法人税等	52,120	1,160
前受金	92,658	101,853
預り金	8,229	8,715
賞与引当金	53,448	55,096
役員賞与引当金	4,400	2,500
受注損失引当金	—	359
その他	—	48
流動負債合計	342,299	293,128
固定負債		
長期借入金	11,433	—
退職給付引当金	156,223	172,419
役員退職慰労引当金	114,824	115,965
固定負債合計	282,480	288,385
負債合計	624,780	581,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,800	64,800
利益剰余金		
利益準備金	13,098	13,664
その他利益剰余金		
別途積立金	192,300	212,300
繰越利益剰余金	242,670	267,240
利益剰余金合計	448,068	493,205
自己株式	△13,500	△13,500
株主資本合計	499,368	544,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,046	8,963
評価・換算差額等合計	1,046	8,963
純資産合計	500,415	553,468
負債純資産合計	1,125,195	1,134,982

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,060,213	1,194,328
売上原価	626,158	754,544
売上総利益	434,054	439,783
販売費及び一般管理費	287,980	376,375
営業利益	146,073	63,408
営業外収益		
受取利息	0	1
有価証券利息	498	500
受取配当金	4,466	3,735
投資有価証券売却益	7,554	—
保険解約返戻金	2,321	70
保険事務手数料	542	525
その他	172	154
営業外収益合計	15,555	4,988
営業外費用		
支払利息	165	59
資産除去債務履行差額	—	1,471
その他	278	16
営業外費用合計	444	1,547
経常利益	161,184	66,848
税引前当期純利益	161,184	66,848
法人税、住民税及び事業税	61,727	28,396
法人税等調整額	△15,676	△12,349
法人税等合計	46,050	16,047
当期純利益	115,133	50,801

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				自己株式
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	64,800	12,482	392,300	△72,532	332,249	—
会計方針の変更による累積的影響額				6,845	6,845	
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,800	12,482	392,300	△65,686	339,095	—
当期変動額						
剰余金の配当		616		△6,776	△6,160	
当期純利益				115,133	115,133	
自己株式の取得					—	△13,500
別途積立金の取崩			△200,000	200,000	—	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—	
当期変動額合計	—	616	△200,000	308,357	108,973	△13,500
当期末残高	64,800	13,098	192,300	242,670	448,068	△13,500

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	397,049	1,466	1,466	398,516
会計方針の変更による累積的影響額	6,845			6,845
会計方針の変更を反映した当期首残高	403,895	1,466	1,466	405,361
当期変動額				
剰余金の配当	△6,160			△6,160
当期純利益	115,133			115,133
自己株式の取得	△13,500			△13,500
別途積立金の積立	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△420	△420	△420
当期変動額合計	95,473	△420	△420	95,053
当期末残高	499,368	1,046	1,046	500,415

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				自己株式
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	64,800	13,098	192,300	242,670	448,068	△13,500
当期変動額						
剰余金の配当		566		△6,231	△5,665	
当期純利益				50,801	50,801	
別途積立金の積立			20,000	△20,000	—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	
当期変動額合計	—	566	20,000	24,569	45,136	—
当期末残高	64,800	13,664	212,300	267,240	493,205	△13,500

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	499,368	1,046	1,046	500,415
当期変動額				
剰余金の配当	△5,665			△5,665
当期純利益	50,801			50,801
別途積立金の積立	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	7,916	7,916	7,916
当期変動額合計	45,136	7,916	7,916	53,052
当期末残高	544,505	8,963	8,963	553,468

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	161,184	66,848
減価償却費	50,978	21,700
受取利息及び受取配当金	△4,467	△3,737
保険解約返戻金	△2,321	△70
支払利息	165	59
投資有価証券売却益	△7,554	—
資産除去債務履行差額	—	1,471
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△68,618	△17,693
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,354	△10,131
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,926	△16,955
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,033	51,218
未払金の増減額 (△は減少)	15,314	△36,415
前受金の増減額 (△は減少)	10,294	9,194
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,741	16,196
その他	2,299	△6,871
小計	106,702	74,815
利息及び配当金の受取額	4,467	3,737
利息の支払額	△165	△59
法人税等の支払額	△17,693	△83,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,310	△4,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻しによる収入	18,500	18,500
定期預金の預入れによる支出	△18,500	△118,500
有形固定資産の取得による支出	△2,846	△4,546
無形固定資産の取得による支出	△19,030	△5,421
投資有価証券の売却による収入	41,025	—
資産除去債務の履行による支出	—	△367
敷金の差入による支出	—	△2,604
保険積立金の解約による収入	3,040	291
保険積立金の積立による支出	△3,410	△3,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,778	△115,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△34,284	△34,284
配当金の支払額	△6,160	△5,665
自己株式の取得による支出	△13,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,944	△39,949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,145	△160,724
現金及び現金同等物の期首残高	385,964	444,109
現金及び現金同等物の期末残高	444,109	283,385

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社はシステムソリューション事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	485円84銭	537円35銭
1株当たり当期純利益	108円62銭	49円32銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、2022年9月16日開催の取締役会決議により、2022年10月21日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	115,133	50,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	115,133	50,801
普通株式の期中平均株式数(株)	1,060,000	1,030,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。